

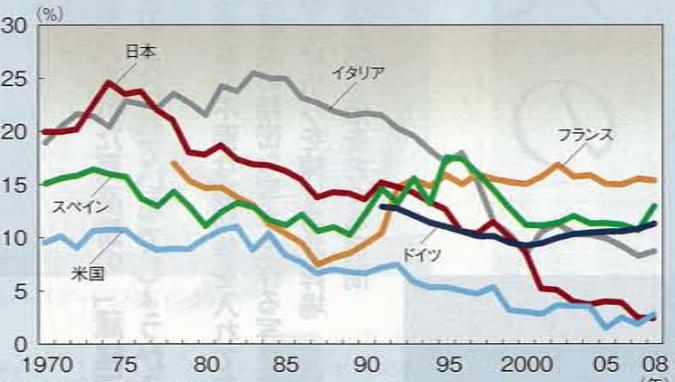
不都合な高齢化社会

大和総研



高齢化で貯蓄率はマイナスになるか

図1 主要先進国の家計貯蓄率



(注)70年代の日本はOECDデータ
(出所)OECD Economic Outlook、内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率は低下傾向

まず、日本の家計貯蓄率がどのように推移してきたかを各國との対比で見ていこう。図1は、主要先進国における国民経済計算(SNA)ベースの家計貯蓄率である。

図は1970年から載せておるが、60年代の日本の家計貯蓄率は70年と

計は若い時に将来の消費に備えて貯蓄を行い、仕事を辞めると貯蓄を取り崩しながら生活する。高齢化が進むと、貯蓄を取り崩す人の割合が高まるため、家計全体の貯蓄率(可処分所得のうち貯蓄に回す割合)を押し下げる方向に働く。そのため、近いうちに高齢化で家計貯蓄率が大幅なマイナスとなると言われているが、果たしてそうなるのだろうか。またそれは悲観すべきことなのだろうか。

高齢化以外に家計貯蓄率が低下するのは、一般的に将来への安心感が高まつた時や、収入が減つても消費水準を維持した時などである。70年代中頃から貯蓄率が低下し始めた理由の一つとして、将来に対する安心感が高まつたことが挙げられる。政府が73年を福祉元年と位置づけるまで、日本の社会保障制度は未発達だった。社会保障制度が不十分であれば将来の不確実性に備えて貯蓄する必要があるため、貯蓄率は不確実性が低い場合よりも高くなる。ただし、現在では社会保障制度に対する不信感が強いことが、貯蓄率を押し上げているかもしれない。

可処分所得が減少しても消費水準は平均で21・5%であり、米国やスペインなどを大きく上回っていた。当時は海外から「日本人は貯蓄好き」と言っていたほど、日本の貯蓄率は高かった。しかし、80年代以降は趨勢的かつ他国を上回るペースで低下し、足元では他国よりもかなり低い水準にある。2008年の家計貯蓄率は2・3%である。

ほぼ同じ水準だった。70年代の日本

が維持される現象は、ラチエット(歯止め)効果と呼ばれている。所得が一時的に減少しても、将来の所得が増えると見込んでいれば、消費を減らさないため、貯蓄率が低下することになる。また、将来の所得が増える場合でも、生活必需品

である基礎的支出は減らしていくのである。内閣府「09年度経済財政白書」では、老齢人口比率を含む

につかの要因で貯蓄率を説明した上

に貯蓄率が低下する場合もある。

日本の家計貯蓄率は低下の流れに

あるが、これは主に高齢化によるものである。内閣府「09年度経済財政白書」では、老齢人口比率を含む

につかの要因で貯蓄率を説明した上

に貯蓄率が低下する場合もある。